

シンガポール華僑社会構造の変革

内 田 直 作

一 人民行動党の成立と内閣組織

海外各国の華僑社会は旧中国の民間社会のそれを反映して、自主的に自治機構を構成し、その上位機関として、中華総商会・中華総会館・公議会・華僑総会等の名称をもつ集成団体によって、統轄支配されてきた。

だが、シンガポールでは一九五九年三月三十一日をもってイギリス支配時期の立法議会が解散し、外交・軍事を除く国内自治が認められ、同年五月三十日市議会の成立と、その選挙が実施されるとともに、人民行動党（¹）People's Action Party（一九五四年成立）が五一議席のうち四三議席、総票数の五四%獲得して圧倒的勝利をえた。同党の主席は一九五四年創立以来杜進才＝Dr. Toh Chin Chye（一九二一年シンガポール出生、ラッフルズ学院卒、ロンドン大学理学部卒、ロンドン国立医科研究院院生理学博士、一九五八—一九六四年シンガポール大学生理学講師、一九六八年シンガポール大学校長）であり、一九五九年組閣の際には副総理となつて、李光耀総理を補佐して今日におよんでいる。そこには政治的変革とともに華僑社会構造の画期的な変革が実現されていた。

李光耀の出身＝同党の秘書長は李光耀＝Lee Kuan Yew（潮州大埔県出身、一九二三年シンガポール出生、ラッ

フ）シンガポール華僑社会構造の変革

シンガポール華僑社会構造の変革

ルズ学院、五カ年在学、一九四六——九年ケンブリッジ大学卒、弁護士資格獲得）は広東省潮州府の西北境の大埔県の出身の客家であって、彼もシンガポール生れの第四世の僑生（現地出生の華僑）である。

第一世の李沐文は大埔県の党漢郷人であって、壮年のときシンガポールに渡り、工商業に従事し、その子の第二世の長子李雲竜（一八七九——一九四二）は、シンガポール出生の僑生で、専ら英文教育をうけ、南洋の砂糖王であり、当時の最大の華僑資本家であつたスマラン華僑の黄仲涵＝Ooi Chung Ham 財閥のシンガポール総行の職員として生涯を終つた。李雲竜の長子で第三世の李振坤は、シンガポールのハイ・ストリート＝High Street で時計・宝石商の店舗を経営している。李光耀はその長男として誕生した⁽²⁾。

彼の出身地の大埔県は潮州府に所属し、潮州帮（集団）の一県であるが、同帮は多くの諸都市で組織する「潮州八邑会馆」の潮属は、潮安・澄海・饒平・潮陽・揭陽・普寧・惠来・豊順の八県であつて、大埔県のみは客家＝Hakkas, or Khes の専任県として除外し、別にシンガポールでは大埔帮は「茶陽会馆」＝Char Yong Fui Kuan をケーアnhil街＝Cairnhill Street に一八五八年に設立していた。茶陽は大埔県が茶山の陽に位置することから同県の別称となつて⁽³⁾いる。

中華総商會が業種別でなく、地方出身地別に代表が選出されてきているが、大埔県が潮州帮に所属する限りは一回も代表が選出されないことからして、一九〇九年度には、総商會に抗議した結果、大埔帮は独自に自帮代表一名を選出⁽⁴⁾しうる定数が認められた。

大埔帮は客家集団であつて、同集団は、永定客家・大埔客家・豊順客家・嘉应州五属客家・梅県客家・惠州客家・海陸豊客家等⁽⁵⁾、地方的に福建省北部から広東省北部に分散しており、言語的には客家語を話す人種集団であ

って、「山地」の別名のごとく重労働者を輩出しているが、そのうちでも大埔系はむしろ商人的色彩がつよく、薬房・西薬業・酒廠・布匹商・当商（質屋・貴金属商・鉄器業・洋服業等の各種に⁽⁶⁾わたり、貿易に関連する大規模産業はみられないが、シンガポールの当商は合股（パートナーシップ）の連号組織で、大埔系藍姓等の大姓の独占するところとなっていた。

今、本年（一九七七）一月の新嘉坡中華総商会の帮別董事を明らかにすると次の通りであり、上位商人の集成団体としての総商会における大埔帮は弱少帮であることが判明する。⁽⁷⁾

帮別	董事席数	会員人数
福帮	二三席	二九三八名
潮帮	一一席	一四〇一名
広帮	五席	六五四席
三江帮	三席	四〇八名
埔（大埔）帮	一席	一九二名
梅帮	一席	七一名
琼（海南）帮	一席	六六名
各帮会員数計		五七三〇名
商団	一〇席	一〇八単位

華僑社会の伝統的な構造の中核を形成する中華総商会においては最下位にあって、中小規模商工業、ないしは

シンガポール華僑社会構造の变革

職人労働者層ともいべき大埔帮から、李光耀首相が一九五九年の市議会の自治選挙に大勝を占め、人民行動党内閣を組織して以来、独立後一九六三年・一九六八年・一九七二年・一九七六年の四たびの総選挙に圧倒的勝利を占め、一貫して一八年間李光耀首相の人民行動党内閣の成立をみて今日におよんでいる。

そこで顕著な事実第1回の内閣閣僚の構成員7名は、五たびともかわることなく一致団結して担当分野は相違しても閣僚として参加していることである。最近の一九七六年末総選挙の結果就任をみた閣僚は、李光耀首相以下は次の11名となっている。⁽⁸⁾

氏 名	役 職
○吳慶瑞博士	副総理兼国防部長
○杜進才博士	衛生部長
○拉惹勒南 <small>ラシアラケナム</small> （高級部長）	外交部長
○王邦文（高級部長）	劳工部長
○林金山（高級部長）	国家発展兼交通部長
○易潤堂	文化兼科学工芸部長
因仄奧斯曼渥 <small>インヂャアマンインヂャアワ</small>	社会事業部長
巴克 <small>バーク</small>	律政兼環境発展部長
蔡善進	内政兼教育部長
韓瑞生	財政部長

註、○印第一次以降の内閣閣僚

李光耀のほか、○印の六名は第1次から第5次とも内閣に閣僚として参加しており、第4次の閣僚名と比較する場合、文化部長の易潤堂が、科学工芸部長を兼任している以外、他の9名は一九七二年の第四次内閣とかわるところはない。⁽⁹⁾

11名の閣僚のうち8名は華僑であり、外交部長のラジアラタナムはスリランカ出身（一九二三年生）であり、インチ・オスマン・ビン・ウオックはマレイ人であるが、何れも、シンガポール大学の前身のラッフルズ学院出身の英文系である。パーカーの出身国については明らかにしないが、英文派であることはいうまでもない。

第1次から第5次までにいたる李光耀内閣は、易潤堂を除けば英文系学校教育を受けたもののみで構成され、モノリシックとさえみられる凝固性が観取される。このような英文系僑生達の凝集力を生むにいたらしめた何んらかの対立的要素の存在が予測される。その検討の前に人民行動党の綱領⁽¹⁰⁾にふれておこう。

人民行動党の綱領——一九五四年人民行動党創立の際に明らかにされた綱領は次の通りであった。

① 植民地主義を終結せしめ、マラヤ連邦とシンガポールにより成立する独立のマラヤ国家を成立せしめると

② マラヤに出生したもの、もしくはマラヤ国籍を獲得するものすべてによる完全選挙制に基礎をおく民主的、統一的政府の建立

③ 現体制に固有な富と機会の不当な不均等性を廃止すること、全市民に労働の権利を与える経済的秩序を打ちたてること、疾病・衰弱・老年により、もはや労働に従事しえない人達に相当の生活と社会的安定を保証

第1表 マ共ゲリラによる民間人人種別被害者数

人 種 別	死 者 数	負傷者数	行方不明者数	合 計
マレー人	320	288	115	723
華僑	1,713	783	579	3,075
インド人	228	169	56	453
インドネシア人	16	14	2	32
ヨーロッパ人	106	78	—	184
タイ人	4	—	2	6
その他の人	17	38	3	58
原住民	69	15	53	137
合 計	2,473	1,385	810	4,668

1961年マラヤ連邦政府内部安全部作成

すること

- ④ マラヤ人民達に国民的統一の精神と自尊心、自立心を吹きこみ、繁栄と安定と公正な社会の創造へ努力していく意識を彼等に鼓吹すること

そこには植民地主義の終結と、シンガポール・マラヤ連邦の合同によるマレーシア構想、完全選挙制による民主主義の確立、所得の不平等の是正と社会福祉の促進を意図する社会主義への発展、多人種社会における国民的意識の統一をはかることの四大方針が示されている。そこには中国意識が根づよい少数上層商人資本家層の地縁的帮派の集成団体としての中華総商会の伝統的勢力との対立をみるにいたり、華僑社会に大きな動揺と影響をおよぼし始めた。

李光耀は大埔系、人民行動党主席の杜進才は福州系とみられ、いずれも総商会ではほとんど問題にされない小幫に属していた。中華総商

会は戦前では、中国本土出生の新客のみにて組織されることを慣例とし、中華民族意識のつよい団体であった。したがって、専ら華文を使用し、英文系僑生を“Straits Chinese”と蔑視していた。

人民行動党の対立的要素は中華総商会を中心とする伝統主義的、旧套的社会勢力のみではなかった。他面、急進的な共産主義勢力との対立があった。

社会主義戦線との対立＝人民行動党と李光耀内閣出現の当時は、一九四八年六月一日から開始され、一九六〇年七月末にまでおよぶ緊急事態下に展開されたマラヤ共産党（一九二八年三月成立の南洋共産党の後身、一九三二年マラヤ共産党に改組される。）のゲリラ抗争の時期にも際会していた。⁽¹¹⁾客家の陳平^{ちんぺん}を秘書長とするマ共の二二年間の緊急事態下の犠牲者数は総計二一、〇二三名におよび、軍・官側以外の民間人の被害者数は計四、六六五名で、その人種別内訳は前頁所載の第1表の通りである。

前表にも明らかにされる通り、華僑の被害者数が大きく他を引離しており、他方マ共は陳平以下華僑系黨員を主体としており、華僑社会内部のコミュニズム的な抗争とも観察された。

イギリス政府側は合法的な議会闘争へ転回せしめるため、シンガポールでは立法会議の官選議員九名のほか一三名の民選議員は、三名はマレイ・華僑・インド系の各総商会の代表、四名は総督の任命、残りの六名が民選によるものであった。

一九五四年の立法会議の選挙では行動党（PAP）からは李光耀・林清祥・吳清泉の三名が選出された。⁽¹²⁾すでに、そこには右翼と左翼の対立が芽ばえていた。

一九五五年の二五名の立法議員の民間選挙では、第一位勞工戦線一〇名以下進歩党四名、連盟議員三名、人民行動党三名、民主党二名、無所属三名の順位となり、中華総商会の伝統勢力を背景にもつ民主党は最下位となり、総商会の帮派的代表の選出はみられなかった。

下位労働者層の諸政党の上位進出をみて、華僑社会構造の変革過程が開始された。

PAPの分裂と社陣の出現＝PAPの李光耀はラスキー方式の Revolution by Consent による非共社会主義

≡Non-communist Socialism の路線をとり、当時のマ共の毛沢東路線によるゲリラ抗争否定の態度を明らかにして右翼労働者政党の立場を採用していた。だが、一九五四年創立当時の三名のうちの林清祥は合憲闘争によるが、非合法政党のマ共と同様の毛沢東路線を採用していた。この党内のスプリットは一九五九年五月三十日の第1回総選挙でPAPが五一議席のうち四三議席を獲得するとともに表面化し、一九六一年八月十三日におよんで林清祥・方水雙・李紹祖医師らの一三名の親共派は分派行動をとり、党籍を離脱して別に「社会主義戦線」≡Barisan Socialis を組織した。社陣は労働者と農民の階級政党であって、植民地的構造を排除して社会主義社会を建設する。一応、マ共と相違するところは、暴力革命≡Revolution by Violence 方式をとらないうで、専ら合憲闘争方式を採用することにあるとしていた。その政策面では外国軍隊の撤収、マレイ語を国語として、李光耀派とは相違して英文教育を排除し、党名もマイン語で“Barisan Socialis”とした。外来キリスト教文化を排除して、マラヤ文化を発展せしめる点で、英文派の李光耀内閣とは明確に一線を画していた。

ことに、バリサンは宗教面では、回教はその施与≡Zakat や金利禁止≡Riba の慣習において反資本主義的で社会主義とは相互に矛盾しない。問題は回教を封建的、資本主義的束縛から解放せしめることにある。教育面では既往の英語教育優先を改めて、マレイ語・華語・タミール語系の教育を中学・大学教育にまで拡大し、教育者の平等待遇を実現せしめる。経済に関しては、イギリス資本への従属から脱却し、即時マラヤの経済構造を変革し、搾取のない社会主義原則を打ちたてる。その場合に、中共と同様新民主主義の二段階革命方式をとり、第一段階では外国諸権益の接収と党の計画体制への協力のために民族資本家を組織化し、動員することであり、第二段階でこれ等の民族資本家を社会主義政府の指導のもとに、計画された社会主義経済へ吸収し、ついでこれ等の

第2表 シンガポール華僑出身地別人口統計表

出身地名	1931 (人口数)	1947 (人口数)	1966 (人口比)
福建	180,108	289,167	40.6
広東	94,742	157,980	18.9
潮州	82,405	157,188	22.5
海南島	19,896	52,192	7.2
客家	19,317	40,036	6.7
福州	6,539	9,477	1.5
広西	945	742	—
その他	—	—	2.6
合計 (人口数)	403,952	706,732	100.0 (1,519,225人)

註 1931年度, 1947年度年度については, M. V. Del Tufo, A Report of the 1947 Census of Population, London, 1949, p. 77. 1966年度については, Modern Singapore, edited by Oci Tin-Bee • Chiang Hai Ding, Singapore, 1969, p. 75.

国営企業の直接、かつ完全な支配を確立する。農村経済に関しては、二〇〇万のマレイ人農民と六〇万の華僑農民を地主から解放し、既往のマレイ人農民に対する稲作地保留条例の特典はすべての農耕者にあたえられる。マラヤの開発のためには、人種無差別主義を採用する。対外的には、イギリスのコンモンウェルス体制とも間接的に連繋のあるシアトー・ブロックから脱離して、バンドン会議におけるアジア・アフリカ陣営側に立つ。回教諸国はキリスト植民地主義と対立するものであり、この点進歩的な回教国のインドネシア、さらにシンガポールのごときマレイシアにおける進歩的諸勢力との連合のもとに、帝国主義諸勢力と対立し、人民運動を阻止する諸

外国に対しては、ボイコット手段をもって抗争し、港湾諸施設の利用を拒否し、さらに当該国製品の不買、当該諸国民に対しては積極的非協力政策をもって対抗する。アジア・アフリカこそわれわれの規範であるとの立場を採用している。⁽¹³⁾

社陣の秘書長の林清祥(福建系)は、英文を使用しないで、専ら華語や福建土語を駆使して、土語しか理解しえない下層労働者、急進的な華語系、教員・学生層の人心を収攬し、左翼系の泛星(ふんせい) = Pan Singapore (泛星各業職工連合会) 以下四〇の単産組合を牛耳っていた。一九五七年完全独立をみたマラヤ連邦の社陣がピナンやマラ

シンガポール華僑社会構造の変革

ツカ等の開港都市の福建系人口の支配するところに地盤があり、シンガポールでも同様福建人口が首位にあるだけに、バリサンの地盤は強固であった。一九六三年九月二十一日のシンガポールの総選挙では、PAP三七名、社陣一三名、統一人民党一名の選出をみ、保守陣営のフライアンスは全敗をみた。

今、参考のためシンガポール華僑の出身地別人口を明らかにすれば第2表の通りである。

一九五四年人民行動党の結成以来学生・労働者層のアイドルともいべき福建系青年林清祥の一九六三年社陣成立をみるまでの過程で、シンガポール華僑社会の近代化に守旧的勢力がからみあってPAPのスプリットを促進せしめた点に、華僑社会固有の特性が観察されるのである。それは、中華総商會を根城とした「老中国」の最後の抵抗でもあった。

二 新嘉坡中華総商會の領袖の態度

シンガポールの華僑指導者層には、楊進発も明らかにしたごとく、「英籍海峡僑生協會」≡Straits Chinese British Associationと「中華総商會」≡Singapore Chinese General Chamber of Commerce の二つの組織団体によって明確に区分されるとしている。⁽¹⁴⁾

S・C・B・A≡前者のS・C・B・Aはシンガポール生れで英文教育をうけ、親英的華僑領導層の育成される温床ともなっていた。楊進発はS・C・B・A系の領導層としては、次の通りの人物をあげている。

姓 名	出 生 地	教 育	職 業
-----	-------	-----	-----

陳若錦（一八五九—一九一七）シンガポール	ラッフルズ学院（一八九五—一九〇二）商人
----------------------	----------------------

余連城（一八五〇—一九二五）シンガポール

ラッフルズ学院

商人

林文慶（一八六九—一九五七）シンガポール

ラッフルズ学院・アイダホー大学

医師・会社役員

李浚源（一八六八—一九二四）シンガポール

私人教育

商人・会社役員

宋旺相（一八七一—一九四一）シンガポール

ラッフルズ学院・ケムブリッジ大学

弁護士

黃瑞朝（一八八〇—一九五四）シンガポール

ラッフルズ学院・グレイ研究所

弁護士

許山興（——一九二九）シンガポール

漢文教育

商人・会社役員

陳紀仁（一八八六—一九四八）クアラランブル

ビクトリアペナン義学・ケンブリッジ大学

弁護士

黃兆珪（一八八八——）シンガポール

ラッフルズ学院・ケンブリッジ大学

商人・会社役員

林漢河（一八九四——）シンガポール

ケンブリッジ大学・アイダホー大学

医師

鄭連德（一八九八—一九四二）クアラランブル

聖アンドルーズ学院・ビクトリア学院

王長輝（一九〇九——）シンガポール

英華学校・ケンブリッジ大学

弁護士

そのほか、前世紀からの領導層としては、楊氏は陳篤生（一七九八年マラッカ出生）、陳金鐘（一八二九年、シンガポール出生）、余有進（一八〇五年、汕頭出生¹⁵）——一八八三年、胡亜基（一八二六年、広東黃埔出生）章芳林、陳成宝、

顏永成等は、英国制度の影響を深くうけたものとしてあげ、これらの僑生は、医師・弁護士等のインテリ層であつても、実業にも関連し、相互に緊密な連繋をもち、教育についても奨学金、免費制度もあり、卓越した人物は立法議會に参加するものも少くなかった。S・C・B・Aは中国にみられないイギリス海峡植民地のみにおける現地出生華僑の英文教育をうけたもののみの特殊な団体であり、李光耀内閣の閣僚の多くはS・C・B・A系の

シンガポール華僑社会構造の变革

仲間の關係を保持していたとみなしても差支えない。

だが、現地でなく、本国の新来の華文教育うけてきた新客の華僑達は、本国諸都市におけると同様の団体を現地で形成し、多くの姓氏団体・村落団体・府県省団体を組織するほか、本国流にしたがって、例えば変法自強政策の産物としての本国の商会法にしたがって、一九〇六年三月十五日同濟医院の背面にあった議事庁を仮りて「新嘉坡中華總商会」の成立をみるところとなっていた。⁽¹⁶⁾

總商会は分幫制で、⁽¹⁷⁾初期は広東幫がリードしていたが、後年におよぶほど福建幫の上昇するところとなり、今年度の分幫制の定員数は、前節にも明らかにした通りである。總商会の領導層は、上位の福建（南部）・広府幫に多く、客家がこれにつづいている。

何れも赤手空拳から一獲千金を目指し、「富は力なり」と徹底した経済人＝Homo Economicus の文化類型に属せしめられる。史記、貨殖列伝に曰く、「天下熙熙として、皆利の為に來り、天下壤壤として皆利の為に往く」の言葉は、まさに中華總商会の領袖達に今日でもあてはまるものとさえいえよう。

楊氏は新嘉坡中華總商会側の領袖として次の氏名をあげている。⁽¹⁸⁾

		商会担任職務	
姓 名	出生地	職 業	主 席
張永福	粵潮州	布商・製造商	任委員多年
(1871—1958)			
吳寿珍	閩漳州	船主・製材商	
(1888—1909)			
			一九〇六一一九〇八
			副主席

蔡子庸 (1846—)	粵潮州	伝統中国教育	米絲綢・糖商	一九〇七—一九〇八	
林維芳	粵省	伝統中国教育	新嘉坡広益銀行支配人	一九〇九	
張善慶 (1855—1910)	閩漳州	伝統中国教育	経営ゴム・土産貿易業	一九一〇	一九〇九—一九一一
廖正興 (1874—1931)	粵潮州	正式教育なし	胡椒・甘密商銀行家	一九二一—一九二二 一九二四	一九二〇—一九二三
林乘祥 (1872—1944)	閩漳州	経約瑟学院	船主・製造商銀行家	一九二三—一九二五 一九二六	一九二四
陳徳潤 (1869—)	粵潮州	伝統中国教育	絲綢・布商・銀行家	一九一七—一九二八	
陳嘉庚 (1874—1961)	閩同安	中国にて九年教育をうける	製造商・米商・ゴム王	發起人と委員	
陳仙鈿	閩省	多少の中国教育	商人		一九二二—一九二七 一九二八
陳若愚 (1866—1938)	粵潮州	伝統中国教育	布商・米商	一九一八	一九一九
薛中華 (1866—)	新嘉坡 (漳州人)	英文多少 中文	香港銀行買弁	一九一九—一九二〇 一九二三—一九二四	
林又順 (1879—1936)	新嘉坡 (潮州人)	中文・多少英文	請負商・製造商 ゴム園主	一九二一—一九二二 一九二五—一九二六	

シンガポール華僑社会構造の変革

陳敬堂 (1886—1941)	粵潮州	伝統中国教育	胡椒・甘密商	一九二〇— 一九三三—二四
林推迂 (1864—1923)	閩漳州	伝統中国教育	船主・貿易商	一九二一—二三
薛武院	閩省	伝統中国教育	銀行家	一九二七—二八 一九二五—二六 一九二九—三〇 一九二七—二八
李偉南 (1881—1964)	粵潮州	伝統中国教育	銀行家	一九二九—三〇
胡文虎 (1882—1954)	仰光 (客属人)	四年中国教育	虎標万金油大王	委員
李俊承 (1887—1966)	閩永春	中国私塾教育	銀行董事・産業主	一九三一—三二
楊續文 (1881—1967)	粵潮州	伝統中国教育	商人	発起人 一九三一—三二
林文田 (1873—1943)	粵広州	広州で九年教育をうける	質商	一九三三—三四 一九一五—三六 一九三九—四〇
林慶年 (1893—)	閩安溪	北京大学学士	茶商	一九三五—三六 一九三三—三四 一九三七—三八
陳振賢 (1893—)	粵潮州	多少中英文文教育	銀行董事・産業家	一九三七—三八
李光前 (1893—1967)	閩南安	唐山学院	銀行家・ゴム王	一九三九—四〇

連瀛州 (1906—) 粵潮州 多少正式教育 海上運送業・貿易商 一九四一—一九四五

陳六便 (1896—1972) 閩同安 多少正式教育 ゴム王 一九四一、一九四五

中華総商会は華文を使用し、戦前は僑生の参加を認めず、中国の息吹き発洩たる新客の会員で構成されていたが、今日では僑生の参加をみ、会長の職につくものもみられる。そこには前述の「富は力なり」とする、文化類型としての経済人の記録保持者達の集成団体といっても差支えない。

だが、右に楊氏の列記した領袖名のうち、陳嘉庚やその族弟の陳六便はその蓄積した財を惜しみなく教育事業に投じ、ユニークな任侠の気風のつよい儒教色の企業家精神を発揮していた。

陳嘉庚 (Tan Kah Kee) は、福建省同安県集美村で一八七四年年出生し、幼時は三字經 (人之初、性本善、性相近、習相遠……昔孟母、折鄰处、子不学、断機杼……のごとく三字でくぎって儒教倫理をわかりやすくしたもの) や論語・大学・中庸・孟子等のごとき四書の儒教的教育をうけ、十七才のときシンガポールに渡来し、父親の経営する米店、順安号に勤務した。阿片を吸飲した父親とは相違して、刻苦精勵、米店から米行へと拡大し、パイナップル製造工場・冰糖廠・製造工場からゴム農園に進出し、ゴム王とまで呼称され、船舶三隻をも保有して、多角的事業経営に成功したが、一九三四年世界恐慌の余波をうけて破産するまでにおよんだ。その間、辛亥革命後一九一二年に郷里の集美村に帰り、当時多数の大家族毎に分散していた「家塾制度」に代わって集美小学校・幼稚園を創設し、その後五回帰郷のたびに教師の不足を補うための師範学校、ついで水産学校、中学校の建設、一九一九年には廈門大学の創設にいたるまで、毎年の獲利の計算はすべて教育事業の財政支出のためになされていた。

シンガポール華僑社会構造の変革

彼は一九三四年破産後債務を完済してゴム事業等を女婿の李光前＝Lee Kong Chian（一八九三年福建省南安県芙蓉郷出生、南益ゴム公司・南益バイナップル公司董事長、華僑銀行董事）に譲渡して現役を退き、一九三七年七月日中戦争の勃発後一九三八年十月には東南アジアにおける抗日救国団体の最高団体ともいふべき「南洋華僑籌賑祖国難民總會」（略称、南僑總會）を創立し、陳嘉庚はその主席として、シンガポールで創立大会を開催した。⁽¹⁹⁾その成果は献金公債に関しては重慶政府僑務委員會の発表によれば、日中事变勃発年から一九四〇年十月までにおよぶ東南アジア諸国からの救国献金と購債額は計二九四、三九六、二五八元に達し、シンガポールのみにて一二九、七六八、〇〇三元を占めていた。⁽²⁰⁾そのほか難民救済・国貨の推鎖・日貨排斥・宣伝工作等にいたるまで魂心の力をこめて抗日活動を展開し、一九四一年太平洋戦争勃発に際しては、シンガポールの華僑青年義勇軍にいわゆる“Daforce”を組織せしめて、抗日戦争に参加せしめた。⁽²¹⁾

現世利欲の徒というよりは、儒教的教養のある任侠の徒としての華僑の伝統的一類型を顯示していた。華僑企業家精神のユニークなケースとして再検討さるべきである。

郷土の廈門大学が国府側の福建省主席陳儀に接収されてからは、陳嘉庚は反国府となり、中華人民共和国の成立とともに、北京に赴き中央人民政府委員となって、一九六一年八月十二日北京で逝去した。

陳六便^{（たんろくべん）}さらに中華総商会の領袖のうち、華僑資本家の任侠的文化類型として最後の一人ともいふべき人物として、陳嘉庚^{（たんかあき）}の族弟の陳六使^{（たんろくせい）}＝Tan Lark Sye（福建省同安県集美村出身、一八九七——一九七三）があげられる。彼も族兄と同じく家郷の私塾で教育をうけ、年少の時渡南、一九二五年兄陳文確とともに、益和ゴム公司を創設し、最大規模のゴム輸出商となり、東南アジア各地に分行を設け、一九三八年登記して益和有限公司を設立した。

彼はまた中華総商会の正副会長を歴任し、福建会館委員会主席、中華ゴム公会主席、南洋商報董事主席等の要職につき、領袖としての任務を果していた。

彼も族兄と同じ道を歩んでいった。私生活は質素で性格は樸朴剛毅で教育文化事業に熱心に関与し、故郷の集美学校の経常費の負担、マラヤ大学への三〇万ドルの寄附等のほか、一九四九年中華人民共和国の成立とともに、華僑学生が中国での教育をうけなくなったことからして、現地での華文教育を主体とする大学を創設することを意図して、寄附金の募集以外自ら率先して五〇〇万ドルを支出し、さらに福建会館所有のジュロン地区の五〇〇エーカーの土地をも寄附して校址とし、一九五六年三月中国語を第一語学とする「南洋大学」の開設をみるにいたらしめた。⁽²²⁾

彼も族兄と同様政治面にも関心をもち、容共派であり、華文を重視する点で社陣の福建出身でもある林清祥^{（じやうしやうしやう）}の立場を肯定し、英文重視のS・C・B・A派ともいべきPAPに対立の傾向を深めていった。

彼は社陣の援助に財政的、労力的出捐を惜しなかった。容共派の社陣の一三名の議員が一九六一年八月PAPから脱党して新組織の成立を宣告し、非共派はPAPに残留した両派の対立の背後には、中華総商会の領袖の陳六使の社陣援助が力づくよく作用していた。

その後、一九六二年九月一日マレイシア合併案に対する全民投票の結果、同案の通過をみて、PAPの勝利となった。ついで、翌一九六三年一月インドネシアのスバンドリオ外相のマレイシア案に対するコンフロンテーションの開始とともに、シンガポールとインドネシア間貿易は停止され、インドネシアとの国境のサラワク方面での人民党（社陣の主翼）のゲリラ抗争をみるとともに、同年二月二日シンガポール内部安全理事会は一〇〇名以上

シンガポール華僑社会構造の変革

の親共派を逮捕し、そのうちに林清祥もふくまれていた。⁽²³⁾ 華文系南洋大学は共產主義の温床となり、親共系資本家で、同大学の創立者の陳六使は一九六三年九月二十二日市民権剥奪の処分をうけた。後に、その市民権取消は解除されたが、これまでの経過では中華総商會派の敗北であり、李光耀内閣はその後一九六三年・一九六八年・一九七二年・一九七六年の四たびの総選挙に圧倒的勝利を占めた。右の例示として昨一九七六年十二月二十三日の総選挙の結果を明らかにすれば次の通りである。⁽²⁴⁾

国会議席総数 計六九議席

党名	参選人數	獲得議席	投票總數	得票% (廢票はふくまない)
人民行動党	六九	六九	五九〇、一七二	七二・四三
工人党	二二	〇	九一、九六六	一一・四四
統一戦線	一五	〇	五二、一四八	六・四八
社会主义战線 ^{バシ}	六	〇	二五、四一一	三・一六
人民連合戦線	六	〇	一四、二三三	一・七七
正義党	二	〇	五、一九九	〇・六四
馬來亞民族機構	二	〇	九、二三〇	一・一四
独立人士	二	〇	四、一七三	〇・五一

註 五三区選挙民總數八五七、二九七名、投票總數八二三、二六八票、廢票一八、五五八票

他方、中華総商會の董事の改選は今年二月五日投票、翌六日開票されたが、その間福帮の六名の董事辞職の表

明をみ、さらに広幫・潮幫の現在董事にも各一名申請をみていないといわれ、理由は事業の繁忙と余暇のないためとされている。⁽²⁵⁾

その後、二月二十日におよんで、漸く福建幫の黃祖耀^{（たうじうよう）}（大華銀行集團機構總裁）が会長に選出された。董事達が總商会の役員につくことを回避することをなげくことが、就任の際の挨拶であり、⁽²⁶⁾中華總商会の現状を暗示している。

先の林清祥^{（りんせいしやう）}は一九六三年逮捕後転向の意思を明らかにし、一九六九年イギリス本国へ出国した。陳六使^{（たんろくさい）}は市民権は回復されたが、一九七二年逝去し、南洋大学も華文のほか英文教育にも重点をおくべきことに改革された。陳平^{（ちんぺん）}の統率するマ共がなおマ泰の国境地帯に残存しているが、タイ・マレイシア・シンガポール・インドネシア・フィリッピンの五カ国からなるアセアン＝Association of Southeast Asian Nations は、自由な福祉国家と高い経済成長率達成を目指して結束を固めている。

ことに、シンガポールのそれは目覚ましく、たとえば吳慶瑞^{（ごけんすい）}副総理の報告によれば、シンガポールの経済成長の成果は工業生産高（製造業・建築業、公共事業をふくむ）は一九五九年八、三七〇万米ドルから一九七五年度には二〇〇、二〇〇万米ドルとなり、工業生産高がGNPのうちに占める比率は一九五九年度の一三％から一九七五年度は、ともに三五％に上昇し、雇用者一〇人以上の製造工業に従事す労働者数は、一九五九年の二五、一九九人から一九七五年には二一八、〇九六人に増加をみた。この期間中の常年投資総額は、四、九〇〇万米ドルから二五八、九〇〇万米ドルとなり、そのGNPのうち占める比率は七・六％から三七・六％に増加したと報告されている。それとともに、中華總商会も今年一月一日から、華文名はそのままとして英文名のみを“Singapore

シンガポール華僑社会構造の変革

Chinese Chamber of Commerce and Industry”と改称した。既往の潜運黙移の政治的・社会的自治機構の核体としての役割は後退して、純然たる商工団体としてへの構造と機能変革を実現していくものとみられる。⁽²⁶⁾

さらに、韓瑞生財政部長は本年度の経済成長率は六―八%を実現することを発表している。⁽²⁷⁾ここでは、その他の経済問題は別稿にゆずることとして、何れにもせよシンガポールの華僑社会における伝統主義的な商人支配社会の中核の中華総商会と任侠的資本家類型の役割と存在は後退して、華僑は何んら武力を用いないでいわゆる「落葉生根」、もしくは「落地生根」の自然的な経過のうちにアジアで最良の中枢の地点のシンガポールの政治・経済的権力を掌中にし、もとマレイ人の国ではあったが、外来移民による多人種国家の現状では、華僑よりも華人というべきであるとかのことは問題とならないで、李光耀首相説のシンガポリアンとして実質的に変容化していくべきであろう。だが、なお、経済的に低位な土地の子のマレイ人への福祉的考慮が払われるべきである。華僑社会の個別主義的構造のほかに、インド人・マレイ人・イギリス人等の多人種国家であるだけに、問題はなお多く残されているといつて差支えない。何れにもせよ、シンガポールの華僑社会は、イギリスの植民地支配時期の分割支配、すなわち政治権力は土地の子マレイ人に、経済権力は外来の華僑等のアジア系人種へとした支配を無血で脱却して、政治的・経済的権力の両者を自らの掌中に収めたのである。

(1) 人民行動党機関報「行動報」、一九七二年十月份(上旬版)、第二版所載「新嘉坡議會民主發展史」

(2) 「新嘉坡茶陽會館百年紀念刊」新嘉坡一九五八年發行、第三二頁、「李雲龍公伝略」、なぐびぬ Alex Josey, Lee Kuan Yew, Singapore, 1971, p. 4.

(3) 前掲書「茶陽會館」第一頁所載「茶陽沿革史」

- (4) 「新嘉坡中華總商會慶祝鑽禧紀念特刊」新嘉坡一九六六年三月十五日刊行、第二四二頁「大埔一県自行投行票選舉」の条
- (5) 客家に関しては、成城大学「経済研究」第三十八号（昭和四十七年六月）所載、内田直作研究ノート「タイ国における華僑社会の構造——客家帮の場合について（一）」——参照
- (6) 前掲書「茶陽会館」所載の「新嘉坡茶陽会館邑人商・工・農・学各界調査表」第一一五六頁
- (7) 新嘉坡「南洋商報」一九七七年一月五日版と同月十一日版所載
- (8) 前掲「南洋商報」一九七六年十二月卅一日版所載
- (9) 第1次と第4次の閣僚名については、成城大学「経済研究」第五十一号（昭和五十年十月発行）内田直作研究ノート、「シンガポールにおける華僑社会の発展(四)」のうちに明らかにしておいた。
- (10) 「人民行動党党章及規則」新嘉坡一九五八年刊行、第一頁
- (11) Victor Purcell, *Malaya: Communist or Free*, London, 1954, pp. 60—61.
- (12) 前掲「行動報」一九七二年九月份（下旬版）「新嘉坡議会議民主義展史」
- (13) “Towards a New Malaya Policy Statement of the Malayan People's Socialist Front” 英文タイププリント版
- (14) 「東南亜研究学報」、第二巻、第一期、新嘉坡大学歴史系一九七一年十月刊行所載、楊進發論文「新嘉坡華僑領導層の初歩研究」第二頁
- (15) 余有進 *Song Ong Siang, One Hundred Years' History of the Chinese in Singapore*, London, 1923, pp. 19—22 に詳説されている。
- (16) 成城大学「経済研究」第四十七・四十八合併号（昭和四十九年十月）所載、内田直作研究ノート、「シンガポールにおける華僑社会構造の発展——その早期の一断面について——」第一六六——七頁、「新嘉坡中華商務總會の設

シンガポール華僑社会構造の変革

シンガポール華僑社会構造の变革

立」の条

- (17) 分帮制については、前掲誌、第一六八頁。
- (18) 「東南亜研究学報」、前掲書、第七—八頁
- (19) 陳嘉庚の事歴については、陳嘉庚著「南僑回憶錄」上冊・下冊、新嘉坡中華民國三十五年三月二十五日再版を使用した。
- (20) 第三調査委員会報告書——「南洋華僑抗日救国運動の研究」——東亜研究所、昭和二十年七月印刷、第四章、第七節「南洋華僑籌賑祖国難民總會」
- (21) Victor Purcell, *The Chinese in Southeast Asia*, Oxford Univ., 1965, pp. 303—305.
- (22) 許教正主編「東南亜人物誌」, 1965 *Who's Who in South East Asia*. 一九六五年十二月シンガポール出版、A二四—二五頁「陳六使」の条
- (23) 前掲「行動報」、一九七二年十月份（上旬版）
- (24) 前掲「南洋商報」、一九七六年十二月二十四日版所載
- (25) 前掲「南洋商報」、一九七七年一月六日版所載
- (26) 前掲「南洋商報」、一九七七年二月二十一日版所載
- (27) 前掲「南洋商報」、一九七七年三月十五日版所載